

2024年度 事業報告

I. 事業の実施結果

2024年3月18日開催の2023年度理事会で決定を受けた2024年度事業計画に基づき、以下のとおり調査・研究事業、研究開発・事業化支援事業、情報発信・啓発事業、表彰事業及び収益事業に取り組んだ。

II. 事業別実施結果

<公益目的事業>

1. 調査・研究事業

1-1 調査事業

(1) 受託調査

以下の3つの事業領域について、国や地方自治体等が抱える今日的な課題の解決に向けた調査・研究と支援に取り組んだ。

主な受託調査の実績については、以下<実施結果>に記載のとおり。

()内は2024年度事業計画の内容。以下同じ。)

a. 地域づくり

人口減少が進む中、地域の自立性、持続性を確保し、魅力ある地域を創出するため、自治体の総合的な行政計画やまちづくり計画の策定支援、都心部や郊外及び中山間地域の活性化や観光振興に向けた調査・研究を通じて、地域づくりに関する実効性のある提言を行う。

<実施結果>

- ・ 令和6年度広島県内の都心部におけるまちづくりビジョン等検討業務（UR都市機構）
- ・ 住民自治組織等に係る中間支援等業務（広島県）
- ・ 広島都心地域における帰宅困難者対応訓練（図上訓練）の企画・運営支援等業務（広島市）
- ・ 原南学区まちづくりプラン（仮称）策定に向けたコンサルタント派遣業務（広島市）
- ・ 第3期びんご圏域ビジョン策定支援業務（福山市）
- ・ 福山市こども計画策定業務（福山市）
- ・ 第5次呉市長期総合計画 後期基本計画策定準備支援業務（呉市）
- ・ 廿日市市中山間地域集落实態調査業務（廿日市市）
- ・ 安芸太田町長期総合計画策定支援業務（安芸太田町） 他

b. 経済・社会システム

地域の人口・経済・産業の諸課題に対し、統計的解析、モデル分析、産業連関分析、施策効果のシミュレーション等を通じて、自治体における証拠に基づく政策立案（EBPM）への支援を行う。

＜実施結果＞

- ・ 岡山県少子化分析市町村支援事業（岡山県）
- ・ 未来につなげる少子化対策調査事業業務（宮崎県）
- ・ 廿日市市産業構造調査業務（廿日市市）
- ・ 令和6年度保育需要推計業務（広島市）
- ・ 令和6年度広島市放課後児童クラブ利用児童数推計業務（広島市）
- ・ 令和6年度人口問題からみる地域形成研修業務（宇部市）
- ・ 少子化問題に係る戦略形成のための分析・検討業務（真庭市） 他

c. 産業・イノベーション創出

地域の新産業やイノベーションに向けたグランドデザインを構想し、自治体・企業・地域の支援機関との連携を通じて具体的なプロジェクトを創出するとともに、実現に向けた活動を推進する。

また、地域企業のイノベーションに関わる自治体のプロジェクト実現に向けて活動を推進する。

＜実施結果＞

- ・ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会管理・運營業務（広島県）
- ・ 省エネ対策補助制度活用支援業務（広島県）
- ・ ひろしま感性イノベーション推進協議会運營業務（ひろしま感性イノベーション推進協議会）
- ・ 中小企業庁エネルギー普及啓発・導入支援事業に係る省エネ補助金活用実態調査業務（広島県）
- ・ 中国地域半導体関連産業振興協議会の運営支援業務（LSTC 技術研究組合 最先端半導体技術センター予算）

（2）自主調査

a. 調査委員会設置による調査（プロジェクト調査）

賛助会員や自治体等から中国地域の地域振興・産業活性化に関わる調査テーマを募集し、学識経験者や企業の実務者等で構成する調査委員会を立ち上げ、ヒアリング、先進地域事例調査等を通じて課題を深掘りし、地域に必要とされる方策を提言・発信した。

(a) 中国地域からの女性の流出の現状と状況改善に向けた対応方策調査

若者、なかでも女性の地域からの流出が、地域の活力・経済に影響しているとの視点から、中国地域出身女性の「出て行く人・帰らない人」の動機に焦点をあて、その属性やライフコースと地域選択等との関係性を調査し、中国地域からの女性流出を抑制し、女性を呼び戻すための具体的方策について提言する。

<調査体制>

委員長：国立大学法人 山口大学 ダイバーシティ推進担当副学長

経済学部 教授

鍋山 祥子 氏

副委員長：広島県公立大学法人 叡啓大学

ソーシャルシステムデザイン学部 教授 早田 吉伸 氏

シンクタンク：山口経済研究所

<実施結果>

7月、3月、12月に委員会を開催。出生率の向上や労働力の確保という視点ではなく、あくまでも「女性に選ばれる地域になるためには何が必要か」という問題意識のもと、文献調査、先行事例や有識者へのヒアリング、中国地域出身女性へのアンケート調査や座談会を実施した。それにより、先行研究等において「女性に選ばれる地域」として重要だとされてきた要因が、中国地域5県を出身地とする女性にとっても有効であるかどうかについて検討し、中国地域が女性に選ばれる地域になるために有効な方策を提言した。

(b) 中国地域における物流DXによる地域課題解決方策調査

いわゆる「物流の2024年問題」において、全国で最も輸送能力が不足するとされている中国地域では、地域交通を含めた地域生活全般への影響も懸念されており、地域課題解決を志向している地域や自治体へのヒアリング等により「物流DX」を活用した地域社会基盤の維持・向上に向けた方策について提言する。

<調査体制>

委員長：福山市立大学 大学院都市経営学研究科 研究科長

都市経営学部 学部長

渡邊 一成 氏

副委員長：広島修道大学 商学部 商学科 教授

橘 洋介 氏

シンクタンク：山陰合同銀行

<実施結果>

7月、11月、1月に委員会を開催。文献調査、中国地域の自治体や事業者へのアンケート調査、中国地域内外の自治体や事業者を対象とした先進地域事例調査等から明らかになった中国地域における物流DXの取組状況や課題を踏まえ、物流DXの活用により解決が期待される「産業振興を支える持続可能な物流体制の構築」、「住民の生活利便性の維持・向上」、「防災・災害時の対応の強化」という3つの地域課題を抽出し、「荷主と物流事業者の情報共有システム構築」、「ラストワンマイルの担い手を増やす物流DXの検討」、「フェーズフリーな配送システムの構築」など課題解決のための9つの方策を提言した。

(3) 共同研究

地域の企業や経済団体と連携し、地域の課題解決につながる共同研究に取り組んだ。

a. 中国地域白書

1998年度の創刊以降、自治体等への政策提言を目的として、中国電力及び中国電力ネットワークと連携して定期的に発行している。中国地域の発展にとって重要と思われる課題をテーマに選定し、シンクタンクならではの視点から分析する。2024年度は、2023年度に引き続き、地域課題解決の手法として注目される行動経済学のナッジ理論について、実証実験等を行い、中国地域自治体の行政運営の効率化につなげる調査・研究に取り組む。

<実施結果>

ナッジ理論を活用した行政運営の改善に向けて、大阪大学感染症総合教育研究拠点大竹文雄特任教授の指導のもと、広島県、岡山県、江津市の参画を得て、これらの自治体をフィールドとしたナッジ理論の実証を行うとともに、自治体職員やナッジ活用が進む看護分野の学生を対象にそれぞれセミナーを開催して、効果を検証した。

また、ナッジ推進の全国組織との連携を深めて、全国初の地域型ナッジユニットの設立準備を進めた。

b. 中国経済連合会等との共同研究

中国経済連合会、中国電力及び中国電力ネットワークと連携し、各機関が役割分担して中国地域の課題解決に資する調査を実施している。2024年度は、「高付加価値な観光資源の造成に資する地域資源と情報発信」について調査・研究し、次年度以降の中国経済連合会の活動に反映させる。

<実施結果>

台湾、香港、韓国を中心としたアジアのF I T (※) ターゲットとし、既存文献調査や観光事業者等専門家を対象としたヒアリング調査、台湾・香港・韓国を中心としたアジアと欧米豪の人々を対象とした観光志向に関するウェブアンケート調査等を行い、中国地域における地域資源を活用した高付加価値な観光コンテンツ造成に向けた課題及び方策の提言を整理し、研究報告書を作成した。

(※) F I T (Foreign Independent Tour)

観光客のニーズの多様化により、パッケージツアーを利用せず個人で旅行の手配をする人が増加しており、こうした個人手配の海外旅行のことをF I Tという。

c. 広島経済同友会支援調査

地域の企業が参画する広島経済同友会の組織である観光振興委員会の活動をサポートし、当該年度の調査を支援している。2024年度は、「広島エリアにおけるM I C E (※) を活用した地域活性化」に取り組む。

<実施結果>

広島エリアにおけるM I C E施設の現状や先進事例等について調査中。2025年度末にM I C Eを活用した地域活性化に資する施策についてとりまとめ、提言する予定である。

(※) M I C Eとは、Meeting (会議)、Incentive Travel (報奨旅行)、Convention (国際会議) Exhibition/Event (展示会/イベント)の頭文字をとった造語で、これらのビジネスイベントの総称。

1-2 実現化事業

調査事業において提言した方策の実現に向け、以下の事業に取り組んだ。

(1) エリアマネジメントによる地域活性化への取り組み

地域の企業・団体等が主体となってまちづくりを行うエリアマネジメント団体に対して、伴走型支援に取り組む。

＜実施結果＞

前年度に引き続き「広島駅周辺地区まちづくり協議会」の事務局運営や事業実施に対する助言・サポート等の支援を行っている。2024年度は、広島駅周辺地区の水辺空間におけるにぎわい創出や広島駅周辺地区未来ビジョン（仮称）の策定、ナッジを活用した屋外散乱ごみの削減に関する効果検証等に関する支援を行った。

(2) 実現化に取り組む団体等への助成（公募）

過年度（3年以内）に実施したプロジェクト調査を対象とし、提言の実現化に自ら取り組む団体・グループ等の活動に対して、公募による助成支援を行う。（1件程度を予定）

＜実施結果＞

2024年度は、『新しい資本主義』を見据えた Web3.0、ブロックチェーンによる地域課題解決事例調査」（2023年度調査テーマ）に係る提言の実現につながる、地域課題解決に向けた情報取得の機会創出や意欲のある人材の育成等に係る事業活動へ助成を行った。

2. 研究開発・事業化支援事業

2-1 シーズ・ニーズの発掘及びネットワーク構築支援事業

(1) 交流会・事業化検討会

リソースの減少に伴い、2024年度の活動は中断する。

＜実施結果＞

2024年度は、活動を中断した。

2-2 研究開発プロジェクト等の研究開発支援及び事業化支援事業

(1) 研究開発支援

a. 新産業創出研究会

2023年度の研究・事業化推進委員会で採択した2024年度の研究テーマ12件（応募41件）について、定例会議等を通じて研究開発を支援していく。

また、2025年度の研究テーマを公募する。なお、公募にあたっては、公募要領と評価基準を見直し、応募案件の質的向上を図るとともに、応募数の維持・向上のため、各自治体の経済団体に当研究会のPRと地域企業への展開要請を行う。

＜実施結果＞

2024年度は、前年度に採択した12テーマについて、定例会議を各3回開催し進捗を管理した。スケジュールが遅延しないよう、協議を行いつつ試験方法・研究計画の見直しを進言する等して、概ね計画通りに進捗させる事が出来た。

また、2025年度の研究テーマの公募にあたっては、応募案件の質的向上を図るために公募要領を見直し、応募数の維持・向上のために各自治体の経済団体や産業振興機関等を訪問してチラシ配布・メールマガジンへの掲載に協力いただいた。その結果、応募数は24件に達し、12月6日の研究・事業化推進委員会で14件を採択した。採択テーマについては、4月からの研究開始に向け、委託研究契約手続きを準備した。

b. 質感色感研究会

参加企業と研究者の課題解決の場である個別検討会に参画し、円滑な活動を支援する。加えて、全ての参加企業及び研究者による意見交換の場である研究発表会を開催する。

なお、活動にあたっては、参加企業のリソース等の状況変化を確認しつつ、課題に対して迅速に対応し、活動を支援する。（2023年度参加企業ヒアリング結果への対応）

また、認知度向上を図るため、当研究会についても各自治体の経済団体にPRと地域企業への展開要請を行う。

＜実施結果＞

2024年度は当研究会メンバーに新たに1社が加わり、トータル8社及び研究者27名の体制で活動開始した。研究発表会を2回開催（5月と3月）、活動が停滞気味の企業に寄り添いながら推進した結果、個別検討会を延べ40回開催し、企業の研究開発を支援した。

10月11日には「感性サロン」を開催し、「感性と人間拡張の融合」をテーマに、「人間拡張」技術の活用事例紹介や企業と利害関係者が協働しながら新しい価値を創造していく「共創」の理解促進を図った。（参加者数165名〔会場：70名、オンライン：95名〕）

また、本研究会の認知度を向上するため、新産業創出研究会と同時に、各自治体の経済団体等を訪問し、チラシやメールマガジンを活用した地域企業へのPR活動を実施した。

（2）国及び地方自治体の事業を活用した研究開発支援等（管理機関としての支援）

リソース不足のため Go-Tech 事業は一時中断し、リソース的に対応可能な補助金制度を探索する。

＜実施結果＞

Go-Tech 事業の新規応募は中断した。これに代わるリソース的に対応可能な広島県の補助事業「新たな価値づくり研究開発支援補助金」（単年度、補助限度額 5,000 万円）に、採択された福山市の企業の事業管理機関として、当センターは参画した。

参画後は、関係者全員を集めた進捗会議を3回開催（5月、9月、2月）して研究開発の進捗管理とともに、補助事業の経費処理に関する支援（検査対応：2回、経理指導：14回）を行った。

(3) 研究開発プロジェクト等の事業化支援

これまで研究開発等の支援を行った Go-Tech 案件のうち、事業化の段階に進むものについて、必要により事業化支援を行った。

事業化可能性調査及び支援

2024年度は、5年以内に国の委託事業を終了した下記6テーマにつき、実施状況（事業化の可能性）を調査し、必要により、当センターが直接、事業化支援を実施する。

- ① 銅ナノ粒子ペーストを用いた大型ガラス基板への高精度スクリーン印刷と多面取り加工技術を用いた次世代パワー半導体用実証基盤の新製造技術の開発（2017～2019年）
- ② 鋳造し無チル化を可能にする金型球状黒鉛鋳鉄鋳物の大量生産技術の研究開発（2017～2019年）
- ③ マイルドプラズマ処理と精密ラミネートによるフッ素樹脂と銅箔を直接接合する低損失基盤製造技術の開発（2019～2021年）
- ④ 深部加熱が可能で抜群の省エネルギー化を実現する革新的な磁気加熱式によるアルミ押出加工用アルミビレット加熱装置の実用化開発（2019～2021年）
- ⑤ 光を自在に操る「高出力光用 空間偏光・位相変調器」量産のためのミニマルファブの構築（2020～2022年）
- ⑥ 光学センサによる近接計測性能と画角再現性を有したインフラ点検 UAV の開発（2020～2022年）

＜実施結果＞

中小企業庁の調査依頼により、6テーマについて状況調査を実施した。そのうち

- ・ ③は、先方が実施する「しまねオープンイノベーション推進助成金事業」にて、専門家アドバイザーとして参画し技術的支援を実施。
- ・ ④は、顧客先での実証試験の準備中。
- ・ ⑤は、試作品の改良等を重点的にフォロー中。

その他の3テーマは実用化の目途が立っておらず、支援に至っていない。

(4) 研究開発成果の普及

当センターが支援した研究成果について、パンフレット、ホームページ、活動報告書等で広く公開することにより、成果の利活用を図る。

＜実施結果＞

- ・ 新産業創出研究会、質感色感研究会及びGo-Tech事業の実施結果を、パンフレット、当センターホームページ、活動報告書等で紹介した。あわせて、2024年度に販売開始したテーマ2件について、詳しく紹介した。
- ・ Go-Tech事業のフォロー案件である、「③ マイルドプラズマ」「⑤ 空間偏光・位相変調器」については、受注獲得に向けた営業活動（プレゼン）を支援した。

3. 情報発信・啓発事業

3-1 情報発信事業

当センター活動成果の地域への利活用を図るため、センターの事業内容、活動状況に関する情報をホームページ、刊行物、報告会等を通じて発信する。刊行物としては、『季刊 中国創研』、『中国地域経済の概況』、『中国地域白書』等を発行する。

<実施結果>

以下の刊行物を発行した。

- ・「中国地域経済の概況 2024」（2024／10 発行）
- ・「季刊 中国創研 103号、104号、105号」
 - 103号：研究員論考集（2024／7 発行）
 - 104号：中国地域創造研究センターにおける産学官連携の取り組み（2024／11 発行）
 - 105号：中国地域創造研究センター定期講演会
人を呼び込むまちづくり（2025／1 発行）

3-2 啓発事業

最先端の技術動向の紹介や、地域振興及び地域の経済・社会の活性化に繋がる様々な話題の提供を目的とした講演会等を一般公開で開催する。

<実施結果>

10月18日に岡山市において、「人を呼び込むまちづくり」をテーマに、以下のとおり中国創研定期講演会を開催した。（参加者数156名〔会場：98名、オンライン：58名〕）

調査報告 「ポストコロナ時代の都市機能のあり方

～岡山都市圏におけるひとを惹きつけるまちの価値～」

公益財団法人 中国地域創造研究センター 主席研究員・グループ長 吉田 実

講演1 「戻って来たくなる町を創る」

兵庫県公立大学法人 芸術文化観光専門職大学 学長 平田 オリザ 氏

講演2 「まちが『生きている』ということ」

公益財団法人 大原芸術財団 代表理事 大原 あかね 氏

4. 表彰事業

中国地域の公設試験研究機関に所属する職員を対象に、学術・産業の発展に顕著な功績をあげた方を表彰する。

<実施結果>

11月26日に表彰式を開催し、地域技術貢献賞（中国経済産業局長賞）1名をはじめ、8名（鳥取県産業技術センター3名、島根県産業技術センター1名、岡山県工業技術センター1名、広島県立総合技術研究所2名、広島市工業技術センター1名）の方を表彰した。表彰式の模様は、当センターのホームページへ掲載した。

＜収益事業＞

委託元が事業を行うために必要な調査・研究の受託事業（ただし、公益目的事業に該当するものを除く）を実施する。

＜実施結果＞

企業から調査・研究を 1 件受託し、実施した。

以 上

Ⅲ. 法人運営の実施結果

1. 内閣府公益認定等委員会との対応状況

以下のとおり、内閣府公益認定等委員会に変更届等を提出した。

提出日	異動内容	変更理由
2024. 4. 24	変更の届出	理事の辞任、理事の交代、評議員の辞任、評議員・理事の辞任
2024. 6. 28	定期提出	事業報告等の提出
2024. 10. 4	変更の届出	定款の変更
2024. 11. 29	変更の届出	評議員の辞任、評議員・理事の交代、評議員・監事の辞任、評議員・監事の交代
2025. 3. 28	定期提出	事業計画書等の提出

2. 理事会・評議員会の審議状況

以下のとおり、理事会・評議員会を開催し、各議案とも原案通り承認された。

第1回理事会

月 日：2024年5月23日（木）

場 所：ANAクラウンプラザホテル広島 3Fアカシア

出席者：理事18名、監事3名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 2023年度事業報告について

第2号議案 2023年度決算について

第3号議案 2024年度定時評議員会の開催について

＜報告議案＞

第1号議案 2024年度事業実施状況について

定時評議員会

月 日：2024年6月14日（金）

場 所：ANAクラウンプラザホテル広島 3Fオーキッド（西）

出席者：評議員13名、理事5名、監事3名

議 題：＜報告議案＞

第1号議案 2023年度事業報告について

＜付議議案＞

第1号議案 2023年度決算について

第2号議案 収益事業の一部廃止（図書・資料の受託管理事業）に伴う定款の変更について

第3号議案 評議員の選任について

第4号議案 理事の選任について

第2回理事会（決議の省略手続による）

月 日：2024年6月14日（金）

議 題：第1号議案 会長・副会長及び代表理事・業務執行理事の選定について

第2号議案 会長の代行順位を決定する件について

第3号議案 非業務執行理事との損害賠償責任限定契約の締結について

第3回理事会（決議の省略手続による）

月 日：2024年8月19日（月）

議 題：第1号議案 2024年度第1回臨時評議員会の開催について

第1回臨時評議員会（決議の省略手続による）

月 日：2024年9月6日（金）

議 題：第1号議案 評議員（1名）の補欠選任について

第2号議案 監事（1名）の補欠選任について

第4回理事会（決議の省略手続による）

月 日：2024年11月21日（木）

議 題：第1号議案 監事との損害賠償責任限定契約の締結について

第5回理事会

月 日：2025年3月18日（火）

場 所：ANAクラウンプラザホテル広島 3Fアカシア

出席者：理事18名、監事3名

議 題：＜報告議案＞

第1号議案 2024年度事業実施状況について

＜付議議案＞

第1号議案 2025年度事業計画について

第2号議案 2025年度予算について

第3号議案 組織・権限規程の改定について

第4号議案 資産管理運用規程の改定について

3. 監査の状況

以下のとおり、監事による監査を受けた。いずれも指摘はなかった。

2024年5月14日（火） 2023年度事業報告・会計状況

4. 役員の異動状況（敬称略）

（１）評議員

選任日：２０２４年６月１４日

氏 名	役 職	前任者
井 出 達 也	株式会社フジタ 代表取締役 専務執行役員 広島本店長	多 尾 敏 朗
内 田 俊 彦	日鉄ステンレス株式会社 執行役員 製造本部 山口製造所長	藤 池 一 博
加 藤 秀 章	株式会社天満屋 執行役員 福山店 店長	岸 本 彰 治
佐々木 知 之	株式会社東芝 中国支社長	大 隈 佳 裕

選任日：２０２４年９月６日

氏 名	役 職	前任者
谷 口 実 男	株式会社中電工 代表取締役 副社長執行役員	上 野 清 文

（２）理事

選任日：２０２４年６月１４日

氏 名	役 職	備 考
井 手 久 武	島根県 政策企画局長	新任
上 谷 美 聡	広島市 企画総務局 政策企画部長	重任
大 井 博 文	公益財団法人 中国地域創造研究センター	重任
大久保 直 寛	山口県 総合企画部 政策企画課長	重任
小 林 尚 人	株式会社鳥取銀行 広島支店 支店長	重任
佐 伯 安 史	広島県 総務局 経営戦略審議官	重任
柴 田 智 幸	鳥取県 政策戦略本部参事	新任
谷 村 武 志	広島ガス株式会社 取締役 常務執行役員 導管事業部長 技術研究所担当	重任
花 野 雅 彦	中国電力ネットワーク株式会社 常務取締役	重任
船 木 徹	中国電力株式会社 代表取締役 副社長執行役員 経営企画部門長	重任
万 代 洋 士	岡山県 総合政策局長	新任
三 好 啓 介	公益財団法人 中国地域創造研究センター	重任

守 屋 嘉 之	株式会社中国銀行 広島支店 支店長	重任
山 野 浩 司	株式会社広島銀行 執行役員	新任

氏 名	役 職	前任者
岩 井 嘉 宏	株式会社神戸製鋼所 中四国支店長	堀 内 憲 二

(3) 監事

選任日：2024年9月6日

氏 名	役 職	前任者
有 賀 正 宏	株式会社日本政策投資銀行 中国支店長	松 尾 康 史

Ⅳ. 賛助会員の状況

163社（2025年3月31日現在）

Ⅴ. その他

1. 利益相反取引

当センター代表理事の船木徹が代表取締役を務める中国電力株式会社との利益相反取引は調査・研究事業6件の28.5百万円であった。

2. その他

2024年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないのでこれを作成しない。

以 上